

対象年度	令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート					
事務事業名	企業誘致促進事業（地方活力向上地域）							予算事業名
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			07	01	04	20	経常経費	地域再生法
総合計画体系	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり（産業）						事業の区分	主要事業
	3-2ものづくりと創造の力を育む工業の振興（工業）							重点事業
	③企業立地の推進						担当課係等	企業立地推進室
2産業拠点の形成								企業立地推進室
事業期間	継続（平成28年度～令和元年度）							
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】				【事業開始のきっかけや他市の状況など】				
本社機能移転を推進し、本市経済の活性化及び安定した雇用の創出を目指す。				平成27年11月に、地方拠点強化税制に関する地域再生計画「いばらき地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト」が国の認定を受けたこと。				
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】				【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】				
結城市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例により減免された固定資産税の残額に対し、補助金を交付する。				地方活力向上地域特定業務施設整備計画について、茨城県知事の認定を受け、本社機能の移転又は拡充を実施した事業者。				
				【事業をとりまく環境の変化】				
				本市では工業団地の整備を進め、市民の雇用の場の確保に努めているところではあるが、若者や女性の雇用の受け皿として、研究・開発をはじめとする本社機能の誘致が必要である。				
【令和 2年度 事業内容】			【令和 3年度 事業内容】			【令和 4年度 事業内容】		

■事業費

		H30年度	R01年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	0	0			
歳入計（千円）		0	0			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
歳出計（千円）（A）		0	0			
伸び率（％）						
備考	総合計画 99 ページ 予算書 ページ					

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	企業訪問	回	目標	6.00	0.00	0.00
	本社機能移転等に関心のある企業に対し、内容の説明を行う。		実績	6.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	本社機能の移転数	社	目標	1.00	0.00	0.00
	地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を受けた企業数。		実績	0.00	0.00	0.00
	雇用創出数	人	目標	0.00	0.00	0.00
	地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を受けた企業による新規雇用数。		実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	C 必要性は低い	平成30年度、国の地方拠点強化税制が延長・拡充されたことに伴い、結城市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例を改正し、免税及び減税措置を拡充したため、本補助事業の必要性はなくなった。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政以外には実施できない事業である。
	手段の妥当性	C 見直す必要がある	上記のとおり、結城市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例を改正し、免税及び減税措置を拡充したため、見直す必要がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市内に本社機能の移転を促すことは、雇用創出や税収増の面で有益な事業であり、受益は、市全体に及ぶため、偏りは見られない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
国の制度改正に合わせ、結城市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例を改正し、免税及び減税措置を拡充したため、本補助事業を継続する必要性はなくなった。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
本補助制度の必要性はなくなったものの、本市への本社機能移転促進は、地域経済活性化に重要なため、関係機関との連携を密にし、企業誘致の情報収集及び企業訪問を行う。			

■方向性

<p>1 次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）</p>
<p>2 次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）</p> <p>上記評価のとおり。</p>